

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,741,383	4,951,992	9,825,692
経常利益 (千円)	563,487	551,599	1,115,403
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	379,097	351,906	797,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	446,187	307,220	969,143
純資産額 (千円)	9,995,587	10,577,073	10,459,881
総資産額 (千円)	13,860,997	14,027,341	14,400,775
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.07	24.20	54.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	75.4	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,090	520,083	1,858,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,938	314,441	598,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,119	312,807	419,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,720,074	3,079,826	3,187,539

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.91	12.04

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加傾向があったものの、個人消費の回復は弱く、全体の景気は横ばい状態が続きました。

一方、米国経済は雇用情勢の改善を背景に堅調に推移しており、欧州についても一部を除き、緩やかに回復を続けていますが、中国経済の減速傾向が一段と鮮明になり、世界的な景気下振れリスクは残っており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤のさらなる強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億51百万円（前年同四半期比4.4%増）、利益面につきましては営業利益5億52百万円（同7.2%増）、経常利益5億51百万円（同2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億51百万円（同7.2%減）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少（前年同四半期は4億5百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末には30億79百万円（前年同四半期末は27億20百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は5億20百万円（前年同四半期は7億38百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上5億51百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億14百万円（前年同四半期は86百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億7百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同四半期は2億38百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額1億89百万円及び長期借入金の返済による支出82百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	1,025	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	722	4.66
小林寛子	東京都大田区	619	3.99
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	484	3.12
橋本幸雄	東京都府中市	460	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	429	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	410	2.64
山崎万希子	東京都大田区	281	1.81
萩原慶子	東京都調布市	244	1.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	230	1.48
計	-	4,904	31.67

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式949千株(6.13%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,455,000	14,455	-
単元未満株式	普通株式 82,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,455	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	949,000	-	949,000	6.13
計	-	949,000	-	949,000	6.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,539	3,079,826
受取手形及び売掛金	3,000,020	2,760,108
電子記録債権	380,734	621,863
商品及び製品	584,035	466,202
仕掛品	30,208	52,421
原材料及び貯蔵品	515,067	547,086
その他	440,409	408,333
貸倒引当金	3,367	3,343
流動資産合計	8,134,649	7,932,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,889	1,950,103
機械装置及び運搬具(純額)	1,319,125	1,293,474
工具、器具及び備品(純額)	206,457	195,305
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	-	5,380
有形固定資産合計	4,721,226	4,616,017
無形固定資産	68,823	63,995
投資その他の資産		
投資有価証券	740,490	679,528
その他	735,585	735,301
投資その他の資産合計	1,476,075	1,414,829
固定資産合計	6,266,126	6,094,842
資産合計	14,400,775	14,027,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,228	1,443,546
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	164,000	160,000
1年内償還予定の社債	240,000	200,000
未払法人税等	357,196	198,726
賞与引当金	200,466	208,619
役員賞与引当金	40,000	26,000
その他	436,477	358,808
流動負債合計	3,152,369	2,745,701
固定負債		
長期借入金	388,000	310,000
退職給付に係る負債	353,298	361,232
その他	47,225	33,333
固定負債合計	788,524	704,566
負債合計	3,940,893	3,450,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,365,238	7,528,146
自己株式	244,389	245,419
株主資本合計	10,177,907	10,339,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,904	200,711
為替換算調整勘定	65,243	61,301
退職給付に係る調整累計額	26,172	24,724
その他の包括利益累計額合計	281,974	237,289
純資産合計	10,459,881	10,577,073
負債純資産合計	14,400,775	14,027,341

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,741,383	4,951,992
売上原価	3,411,439	3,561,001
売上総利益	1,329,943	1,390,991
販売費及び一般管理費	814,211	838,093
営業利益	515,732	552,898
営業外収益		
受取利息	705	991
受取配当金	10,450	11,982
為替差益	18,537	-
保険返戻金	19,909	-
その他	4,830	4,661
営業外収益合計	54,433	17,636
営業外費用		
支払利息	6,234	4,810
為替差損	-	10,399
その他	443	3,724
営業外費用合計	6,678	18,935
経常利益	563,487	551,599
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,300	-
助成金収入	28,635	-
特別利益合計	29,935	-
特別損失		
固定資産除却損	5,371	314
特別損失合計	5,371	314
税金等調整前四半期純利益	588,051	551,285
法人税、住民税及び事業税	225,097	187,506
法人税等調整額	16,144	11,872
法人税等合計	208,953	199,378
四半期純利益	379,097	351,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,097	351,906

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	379,097	351,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,618	42,192
為替換算調整勘定	5,193	3,941
退職給付に係る調整額	1,664	1,448
その他の包括利益合計	67,090	44,685
四半期包括利益	446,187	307,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,187	307,220
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	588,051	551,285
減価償却費	352,789	360,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	24
賞与引当金の増減額(は減少)	37,300	8,242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	14,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,662	7,934
受取利息及び受取配当金	11,156	12,974
支払利息	6,234	4,810
為替差損益(は益)	288	9
固定資産除却損	5,371	314
助成金収入	28,635	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,300	-
売上債権の増減額(は増加)	113,459	1,024
たな卸資産の増減額(は増加)	58,689	62,482
仕入債務の増減額(は減少)	88,047	115,520
その他	40,352	11,260
小計	831,707	863,551
利息及び配当金の受取額	11,225	12,971
利息の支払額	6,386	4,970
助成金の受取額	28,635	-
法人税等の支払額	127,090	351,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,090	520,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,600	307,390
投資有価証券の取得による支出	299	432
貸付金の回収による収入	1,279	1,261
保険積立金の積立による支出	253,602	7,879
保険積立金の払戻による収入	322,925	-
その他	8,640	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,938	314,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,000	82,000
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	270	1,029
配当金の支払額	115,848	189,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,119	312,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,173	546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,858	107,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,216	3,187,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,720,074	3,079,826

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料	243,661千円	257,784千円
賞与引当金繰入額	73,969	75,070
役員賞与引当金繰入額	27,000	26,000
減価償却費	22,127	22,839
退職給付費用	12,584	12,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,720,074千円	3,079,826千円
現金及び現金同等物	2,720,074	3,079,826

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	116,323	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	58,158	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	188,998	13	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	101,753	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記
載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円07銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	379,097	351,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	379,097	351,906
普通株式の期中平均株式数(株)	14,540,177	14,537,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 101,753千円

1株当たりの金額 7円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。